

パネルディスカッション

司会（上村雄彦・千葉大学公共研究センター フェロー） それでは予定時間を過ぎておりますので、ただいまから第3部のパネルディスカッションに移らせていただきます。本日は、まず秋元さんからミャンマーで開発援助の名の下にどんなことが行われているのかというお話があり、続きまして高橋先生からミャンマーの具体的な経済の仕組み、共同体を含めたお話があり、そしてその後にはラウンドテーブルという形で午前のセッションが終わりました。そして午後からは国際機関の観点から勝間さんに、日本政府、環境省の国際協力に関して田中聡志さんにお話いただき、先ほど日本のNGOの視点で田中優さんから日本の援助が途上国の貧困を作り出しているという非常に本質に迫るお話をいただきました。

最初のラウンドではそれぞれの発表を聞いて、ちょっと言いたいことがあったり、思ったことがあったり、あるいは援助についてそれぞれの方が感じていることを自由に発表していただく時間、第二ラウンドとしてはNGOと開発援助、公共性について小林先生から問題提起をしていただき、ディスカッションします。そして最後のセッションは広井先生に加わっていただき、NGOの開発援助が、地球規模の持続可能な福祉社会とどうつながっていくのか提起いただき、それに関するディスカッションという形で進めていきたいと思っております。そして最後に30分くらいQ & Aの時間をとって、皆さんと本音でいい意味でのトークバトルのようなことができたらと思っております。コーディネーターは申し遅れましたが、私、上村雄彦が務めさせていただきます。よろしく

お願いいたします。

それでは始めていきたいと思います。どなたでもかまいませんので、質問、思ったこと、言い足りなかったことなど、出していただきたいと思います。

■第1ラウンド：話題提供者への質問

小林 千葉大学の小林でございます。第二部の問題提起に対して、秋元先生や高橋先生に印象を述べてほしいと思います。

ビルマが一番焦げ付いている

高橋 私自身は援助の話も NGO の話もしてないので、あまりつながらないかもしれないのですが、最後の円借款の話では多分ミャンマーはものすごくたくさん焦げついているだろうと思います。おそらく一番返していない国ではないでしょうか。1974年に援助国会議が東京であってから日本の大企業による円借款が始まったのですが、おそらく全部軍事に使われているというような、いろいろなニュースがありました。私自身はあまり確認していませんが、一生懸命返している国があるのに、ビルマは返さずに、かつミグなど戦闘機をたくさんロシアから買っているのですよね。JBICも2003年に引き上げました。

では返さないからといってビルマの経済は好転するのか、しないのか。政治的な問題はあると思いますが、経済は非常にまずい状況で、返しても返さなくても同じであったら、返さないのではという感じはしています。結局、焦げ付いている円借款はすべて返さなくてよいということになりました。

田中（優） ビルマが実際に返していないのは事実で、実はビルマだけが長年唯一、日本のODAの中で焦げついていた。なぜかという、他の国は債務救済援助を出して、出したとたんにそれを返済に充てさせて返してくれた、という形を取っていた。ところが、ビルマの場合には軍事政権だったものですから、経済制裁でODAを止めることになったのです。止めてしまったら無償援助も

止まってしまったので、そのお蔭でばれてしまった、ということです。

事実を言うと、他の国も返していません。ところが返していないのだけれども、返していないことがばれると、非常に不都合がある。なぜかというと、皆さんの年金が出なくなるか、郵便貯金が返されないか、増税をするか、その3つに1つしか方法がない。これは非常に大きな問題になってきます。

それともう一点、非常に重要なのは、返さなかったらどうなるのか、ということです。たとえばスリランカも返さなくて、もう返したくないのです。というのはスリランカのサマナラウエアダムは、日本の金貸し援助で作ったのですが、いまだに水が溜まっていません。まったく無駄なダムです。そのような無駄なダムはもう直そうとしなくてもいい、借金を免除してくれればいいとスリランカは（日本に）言ったところ、「そんなことを言うなら、もう二度と金を貸してやらないぞ」と脅しを掛けて黙らされたという構図があります。あちこちで返せなくなった債務があって、返せなくなった場合、日本がその後の援助を一切しなくなる。

そしてもう一つの問題点はもっと深刻で、返せなくなるとIMFの構造調整を聞かなかったということになって、IMFから「一切、今後相手にしない」とされてしまいます。たとえば世界銀行の中に低利子で貸してくれるIDAという機関があります。このIDAから金を借りたいと思ったら、世銀に加盟していなくてはいけないのですが、世銀に加盟するためにはIMFに加盟していなくてはならない。つまり国際経済の中に貿易をするなり何なりという形で入りたいのであれば、IMFの言うことを聞かなければなりません。IMFに入れないということは、国際的な通商すらできなくなってしまう危険性を背負うことになる。そのために返さざるをえないわけです。その意味で、国際経済には実は門番であるIMFがいて、言うことを聞かなかった場合には、単独で孤立して生き延びようとするか、もしくは滅んでしまうか、その二つに一つしかない構造になってしまうのです。

秋元 午後の報告で世銀の話が出たと思うので、少し話を付け足したい。ビルマには世銀からも ADB（アジア開発銀行）からも融資は入っておりません。ただ、朝も話したように、今、ビルマの民主化運動を支持している人たちは「今、融資をすると、全部軍政の支援に回ってしまう」という理由で、世銀や ADB に対しても「融資をしてくれるな」という主張をずっとしています。田中優さんの発表のように、ADB からの融資などの開発援助そのものが必ずしもいいとは限らないわけですが、その辺をまだよく認識していない民主化活動家も多くて、「軍政さえなくなれば、世銀や ADB からどんどん融資をしてほしい」と考えている方がすごく多いと感じます。バンク・インフォメーション・センターでは、たとえば構造調整がこのように行われていて、このような弊害が他の国で出ているということをビルマの民主化活動家に教えるキャパシティ・ビルディングを活発に行っているところです。

司会 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

援助はやめるべきか

小林 多くの人が、アメリカの民主運動活動家ですら、援助は良いものだと思っていることについて、そうとは限らないのだという田中優さんの報告は、ある意味で非常に刺激的でした。これに対して現場の方々がどう思っているかをお聞きしたいと思います。特に NGO、NPO 側の意識と政府機関側の意識とのギャップについて、勝間さん、田中聡志さんに感想を伺いたいと思います。

司会 勝間さんと私は大学院の同窓生で、大学院時代に国連と一緒に行くことを目指した仲間です。その後二人とも国連職員となりましたが、私は早々と国連を辞めてしまいました。しかし、今も彼は国連に勤めています。さて、小林先生の間に戻って援助は役に立っているのでしょうか。優さんのお話は極論すれば、役に立っていないからやめろ、ということですね。国際機関、あるいは環

境省サイドから、このような議論をどう見ますか。

田中 (聡) まずは、非常に刺激的な問題提起というか、わかりやすいお話をありがとうございます。それで残念ながら、環境省はおっしゃっていた部分の一部しか仕事をしていないものですから、政府の人間としてあまりコメントすることもできません。今までの議論は非常に構造的な根本的な問題であったことも間違いないので、非常に重要ですが、私がコメントすることは難しい。ただ、キャパシティ・ビルディングなど非常に大事なところもたくさんあるので、少なくともわれわれのできる範囲の仕事としてはそういうツールを通じて、特にアジアの中西部でやっていきたいと思っています。それが本質的かどうかは別として、それはそれでやっておいて損はないのではないかと、というような感想を持ちました。

田中 (優) 私も環境省をいじめるつもりは毛頭ないのですが、環境省は今年度の予算で見ると、今言ったキャパシティ・ビルディングに実は1億4500万円しかとっていないのです。ODA全体で1兆円出ていますので、1万分の1しか出てないということになります。この比率が大問題なんです。環境省がもっと重視されていたならば、火力発電に石炭はまずいという話になるだろうし、全くチェックされていないことが問題です。環境省にはもっとチェックする機能、スーパーバイザー機能をぜひ入れてほしいと思います。

勝間 私自身は国連職員ですので、日本の政府開発援助がどのようにうまくいっているのか、うまくいっていないのか詳しく知らないのです。また、10年間日本を離れていたので十分フォローしていないのですが、田中優さんのプレゼンテーションは刺激的であると同時に、1990年代のODAパッシングを彷彿させるような内容です。10年ぶりに帰ってきて、まだこのような議論が続いていたのか、あまり世の中進歩しないと心配になってきたんですが、90年

代のODAバッシング以降、アカウントビリティ、評価などいろいろな形でかなり改善はあるだろうと私自身は思います。ただ、同時に一足飛びに問題がなくなってすべてすばらしい状況になっているとも思えないので、トランジションといいますか、そういったプロセスにあると思います。

二点目の有償資金協力ですが、世界銀行であれJBICであれ、いわゆるローン、貸付自身が良いのか悪いのか私自身わからないのですが、確かに構造調整に対してはかなり批判が集まり、ユニセフは『人間の顔をした開発』を世銀に対抗して出した。国連機関の人間として、その意味では同意するところもあるのですが、世界銀行などはこれを反省しながら、新しい、もう少しやさしい形でやろうとなっていますので、今の世銀の改善努力に対して田中優さんがどのように考えているのかな、と思います。

もう一点は、日本の有償資金協力などを中心とした東アジアに対する経済成長の貢献について、世界銀行が発行した『東アジアの奇跡』という本で非常に評価された時代がありました。今はあまり評価されなくなってしまっていますが、景気が非常に悪くて経済的にいろいろ問題があるのかもしれませんが、非常に極端なぶれがあるのですが、第三者的に見るとその時々を経済環境によってうまくいったりいかなかったりということもあるので、有償資金協力をもう少し国際金融環境のコンテキストから外して評価してあげないといけない。それも追加項目に入れていただけないかな、と思いました。

田中（優） 『東アジアの奇跡』は、日本などがたくさん東アジアに融資したお陰で非常に経済成長が伸びたという内容で1995年ごろに出版されました。その直後、アジア通貨危機で崩壊した。ですから「東アジアの奇跡」は2年くらいしか言われなかったのが事実です。通貨危機以降、本当に深刻な状況に、東アジアは陥りました。その後を見ると、確かに東アジアは良い方向に進んでいるのかな、と思います。

ただ、どちらにしても本来ここで述べるべきは援助なんですよ。「援助」

と言うためには援助される人がいて、その人が受益しなければ意味がない。「東アジアの奇跡」は経済発展を遂げて全体的に良くなったと言いますが、実は1990年以降明らかなのは、金持ちがより金持ちになったということで、貧乏な人はより悪くなっており良くなっています。援助をするという時に貧しい人たちに援助しないで何が援助なのか、非常に疑問です。その意味から、「東アジアの奇跡」も本当にそう言える状況であったのか、疑問を感じます。

ODA 批判は10年以上前からずっとやっているのですが、実はあまり改善されていない。世界銀行、IMFの問題も、形は整えるのだけでも改善されていません。たとえば「先住民に対してはこれこれの条項を作ったのでこれを守れ」とあっても、実際には全く守っていません。ODAも「こういった時には融資しない」という基準を決めても、全く守っていません。たとえばサハリンIIで今やられている石油採掘も環境的に問題があります。基準に照らすとどう考えてもできないはずなのに、実行されている。ですから、言葉だけが美しくなって実態は何も変わっていないのが本当のところだと思います。

自分はNGOを代表するつもりはありませんが、NGOの側から見ると、実は、何も改善されないまま15年が過ぎ、そして15年の間に文句を言うNGOの数が減ってしまったという気がします。そのお陰でより悪化したにしても、誰も気にしなくなってしまったというのが実際ではないか。状況的に見ると残念ながら、より悪化したのではないかという気もします。

ただ、日本単独で言うならば、日本は1980年代の方がよっぽどあくどかったもので、それに比べるとましになったかなと思います。

司会 いかがですか。第1ラウンドはどんどん自由に発言してもらおうと思っていますので、言い足りなかったことがありましたらどうぞ。

アフガンとユノカル

田中 (優) 先ほどのユノカルの話ですが、ビルマでパイプラインを作って人々

を酷使してただ働きをさせていっぱい死なせてしまった、それが問題になっているわけですが、このユノカルは実はもうひとつやっています。アフガニスタンのトランス・アフガン・パイプラインで、9.11の後に、アメリカが爆撃を行った4ヶ月後に復活したプロジェクトで、9.11の2ヶ月前にタリバン政権によって断られたプロジェクトです。よくよく見ると、政治的なつながりがありそうです。ユノカルそのものに対するアクションはどうか。アフガニスタンの状況そのものも非常に問題があるのではないだろうか。しかもカルザイ議長はユノカルの顧問です。そのように非常に問題を抱えている中で、子どもたちの教育をやるといっても、全体の状況を変えずに少しだけ頭をなでてやる行動のような気がするのですが、いかがでしょうか。

司会 アフガニスタンに実際いらっしゃった勝間さんのご意見を聞いて、第1ラウンドを終わりたいと思います。

勝間 ユノカルについては私は知らないのですが、アフガニスタンに関する支援の全体の中でどうか詳しくわかりません。田中さんのおっしゃっているのは鉱工業案件の分野が中心と思いますが、ODAは問題を抱えている部分も十分あると思うのですが、ただそれを見てODA全体を批判してしまうのは少しいき過ぎかな、と思います。

アフガニスタンには新しく承認された政府ができたので、その政府と話し合えるという状況があると思います。私自身がいた時のタリバン政権は国際社会で認知されていない政権で、そういった意味では政府のキャパシティ・ビルディングにつながるような活動ができませんでした。したがって、国際社会で承認された政府を相手にする場合はその政権のアカウンタビリティに十分配慮してはならない。これは有償資金協力であれ、無償資金協力であれ、何でもそうだと思います。その中で、問題がある時には貸し手側の責任も十分あると思います。したがってその辺のバランスを取りながら見ていかなくてははいけないと

いう気はします。

■第2ラウンド：公共性とNGO

司会 ありがとうございます。続いて第2ラウンドでは単なる援助論を超えて、「公共性」を切り口にして、公共性、NGO、開発援助というあたりで話を進めていきたいと思います。まず小林先生から問題提起していただきます。

公共哲学の「公共」観、NGO観、援助観

小林 このCOEプロジェクトの中で公共哲学を担当しています。公共性という観点から問題提起してみたい。学問一般論からいうと、今日の「開発援助とNGO」というテーマを公共哲学から考えるのは、非常に新しいことだと思います。通常、たとえば経済学の分野で、開発経済学やそれと連動する形で新古典派のパラダイムの経済学者が援助や国際機構を擁護するというオーソドックスなフレームで話を進めることが多い。これに対し、われわれは公共哲学からこの問題についてどう考えるかという、やはりグローバリゼーションの問題が非常に大きいわけですね。たとえば世界的な貧困と環境問題の悪化、こういった問題に対してどう考えるかがまず根本的な問題としてあると思います。それから公共哲学ではグローバルないしローカルな公共哲学として、通常の社会科学、今までの多くの社会科学がナショナルな観点、国民国家を前提としているのに対して、グローバルな視座、あるいはローカルな視座も組み入れようということを強調しています。それから、ヘルプ、ケアという面も非常に強調しているんですね。開発援助というと経済学用語のようだが、ケア、ヘルプといった問題も国際的な次元でどのように展開できるのか、あるいはなされているのか、こういう観点の問題になると思います。

また、公共哲学プロジェクトでは、たとえば国内で考える場合に、日本語の「公」という言葉と「公共」という言葉を使い分けたらどうかという提案もしています。というのは、日本語の「公」は、「公（おほやけ）」という言葉から

来るわけですが、お上や国家の決めたことに従うという意味が大きいわけですね。これに対して「公共」の概念は「共に」という言葉が入っているので、人々が従うのではなく自発的に議論して討論して意思決定をして実行していくという意味です。公共的な観点から、人々が考慮して公共的な善をどう決めるか考えようという問題意識をもっているんですね。

そういう観点から NGO、NPO を中間集団として着目してしまして、阪神大震災以降、日本でも非常に注目されているわけですがけれども、国際的に見ても人々が市民社会において自ら形成する NPO や NGO の活躍によって公共性が実現していくのではないかと、としばしば議論しています。そのため国内において公共空間という議論の場を設けることを基本的な問題関心にしていて。それを今日のテーマである国際的な問題に展開するとどうなるか、パネリストの方々のお考えを伺いたい、と思います。

国内の政治に比べて国際問題は難しく、まずその「公」、政府に関わる部分として国際的な世界政府は確立していないわけですから、そもそもそこに問題点があるわけです。それから「公共」も国内では、たとえば日本であれば、日本語の通用する言論の圏、公共圏があり、そこでいろいろな経験を積んでいますが、国際的な場ではやはり言葉の断絶が激しい。一番流通する英語を使えない現地の人々の、今日のテーマであれば、ミャンマーの人たちとわれわれのような英語を使う人との間には、言語のギャップがあります。したがって国際的な公共圏、公共空間の形成が難しいという条件を抱えているわけです。国内とは違うこういった国際的な条件のもとで、「公共性に対して NPO がどういう関わりをしていくのか、あるいは意味があるのか」ということが問題となります。世銀などの国際金融機関、ユニセフ等の国連機関は基本的に国際的には「公」として認識されているわけですね。しかし、この「公」自体弱い。この「公」の問題を国際的な観点で抱えているということなのです。

それから今日ミャンマーの軍政の問題が出たのですが、援助する日本の政府と同時にミャンマー政府の見解の問題がある。これも古典的な「公」ですね。

一方、ミャンマーには秋元さんが指摘されたような問題があるとして、それをどう解決していくかを考える時、「公共」が果たしてどこにあるのか。ミャンマーの場合は「ミャンマーの中で市民社会があってNPO、NGOが活躍する」ということがむずかしい。そういう状況の中で日本やアメリカのNGOの活躍の意義という方向から議論されたわけです。コメンテーターである柳澤先生はセンを引きながら公共空間を形成すること、公共的な議論が必要だという話をされました。田中優さんの話は「場合によっては悪いことをするくらいなら援助をやめたほうがいい」というように、「海外に行くよりも日本の国内に戻って援助政策なり日本の政策なりを変えたほうがいいのではないか」という雰囲気もあったと思います。

この場合の「公共」には、アメリカの観点からの公共、日本に戻っての公共、場合によっては国際的な機構での公共もあると思いますが、分裂しているので、問題解決が相当難しいのが現状であろうと思います。しかし裏から言えば、国内のような統一的な「公共」が展開されない分、アメリカであるとか日本であるとかミャンマーの場合でもいくつか散らばっている「公共」の観点から、NGOの活躍を考えるべきではないか、ということだと思います。

その意味で問題としては国際的な公共善、公共性を実現するために、NGO、NPOが、この問題状況で果たしてどういう意味を持ちうるのか。もちろん既存の政府機構、国際機構の中にポジティブなものもネガティブなものもありますが、この観点が既存のオーソドックスな開発援助のパラダイムとどういう違いがあるか、この辺についてパネリストの方々に意見を伺いたいと思います。

司会 問題提起をありがとうございました。いくつかのポイントがあったと思いますが、いかがですか。

同類の価値観を探りつつの平和構築

勝間 グローバリゼーションの進行とローカルな視座の必要性、国民国家が

変革されていく中で公共の役割が国際社会の中でも重要ではないか、という話であったと思います。私が勤める国連児童基金という組織ですが、国際的なグローバル化にはプラスもネガティブもあると考えています。たとえばSARSでは日本でも感染が広がるかもと大騒ぎしてしまいました。日本ですでに根絶されたポリオやマラリアが猛威を振るっている国では、これが経済成長にもマイナスの影響を与えています。またアフガニスタンやソマリアのように一時無政府状態でテロの温床になってしまった国があり、タリバンが運営している学校に行くと「カラシニコフがひとつ、カラシニコフが二つ」と数を数えていました。引き算のときも「ソ連兵が100人います。70人殺しました。あと何人でしょう」といったように計算していました。その中で、平和構築は難しいと思います。その意味で感染症対策であれ、基礎的な教育であれ、グローバルな課題について国際的に進めていかななくてはならないと思います。

それら基本的な価値を「子どもの権利条約」のように国際条約という非常にフォーマルな形で表しているものもありますし、ダカール行動枠組のように、基礎教育について国際社会として取り組みましょうというものもあります。それに対して、ニューヨークやジュネーブで決まったことに従わない伝統的な社会もアフガニスタンの村々には当然あります。アフガニスタンの村に行って条約を守りましょうといっても「そんなの知ったことか」と言われるかもしれません。そういう場合、国際的な状況は把握しながらも、現地における文化的、政治的、宗教的な考え方に配慮し、同じような価値観を探していかななくてはなりません。場合によっては、子どもの権利条約の内容は、ある宗教の教典に「学ばなければ神の声は聞こえない、男も女も学ばなければならぬ」と書かれているかもしれません。そうであれば、子どもの権利条約を持ち出す必要もないと思います。その中で着実に普遍的価値をもつものが広がっていくと思います。

もうひとつは、先ほど議論の中で多国籍企業は非常に悪者にされていました。確かに規制していかななくてはならないし、私たちはベビーフードのマーケティングに対する規制もやっています。しかし、逆に多国籍企業を否定しても仕方

ないとも思います。国連ではグローバル・コンパクトという形で、国際的な立場で行動する企業に行動倫理を求めています。また国際公共財的なものを作っていく企業、たとえばポリオの生ワクチンなどは作っても儲からないので、放っておくと企業は作らなくなってしまうのですが、作らないと途上国が困ることがあります。そういった国際的な企業がワクチンを作りつづける仕組み、私たちはワクチンの安全保障と言っていますが、これを作っていかなくはなりません。また、コペンハーゲンには調達部がありまして、民間企業と活発に取引をしています。民間企業に頼らなくてはいけない部分もたくさんあると思います。その意味で、グローバル化の中で、われわれはネガティブな力を規制しなくてはいいませんが、プラスの部分は積極的にパートナーシップを組んで国際社会の目標を達成していくパートナーとして活用すべきであると思います。

司会 ありがとうございます。その他、どなたかございませんか。

公共性を海外に広げる視点

田中（優） 今の公共性に関していうと私は「公」と「共」で分けています。法人格で言うと、NPO法のNPOは公益ですから誰が入りたいと言っても断れない。それに対して共益は、日本の法律でいうと2年前にできた中間法人という仕組みに近い。これは入りたい人を断ることができる非営利団体の仕組みです。公益、共益という2つの仕組みがありますが、日本の場合、共益が公共と呼ばれることによって、どんどん奪われてきた歴史があるのではないかと、と思っています。というのは、日本で最初に教育をやったのは寺子屋、最初に銀行をやったのは講で、これらはお寺がやっていました。公共事業にいたるまでお寺がやっていたのですが、それは共益のセクターでした。日本の中には共益のセクターがたくさんあったのですが、いつの間にか公共という言葉が出てきて「公」の部分にそれらを取り込んでしまったのではないかと、いう気がします。

もう一点は公共性を海外に対してどう広げていくかという点です。それを言

う側の人間が慎み深くなくてはならないと思います。というのは、たとえば公共をアフガニスタンに適用するとしたら、「タリバン政権はろくでもない、現状でもろくでもない。とにかく邪魔だからどきなさい」という話になりますが、そうではないですね。そこにいる人たちの決定権が非常に重要です。NGO、NPOの人間はなぜ途上国に支援に行くのでしょうか。「その人たちは馬鹿だから、自分たちは頭がいいからやってやる」というつもりで行くのでしょうか。そんな人は行かないほうがいいですね。基本的にそこに学びに行くのです。学びに行く側の人間が公共と言えるかと考えた時に、外に対しては言えるけれど、自分の内側では違うのではないか、という気がします。ですから内側に戻って、押し付けるのではなく、内側でそれについて学んでいくという態度が必要だと思います。

最後に、私から名誉挽回のために言っておきたいのは、ODAは問題の方が多いので、いったん止めて考え直してからやるのがいい、と言いました。しかし、悪だからなくしてしまえ、と言っているわけではありません。また企業に対しても全部悪だ、と言っているつもりもありません。必要な部分もちろんありますし、フェアな形の競争であれば、かなりいいものができると思います。ただ問題なのは、今、フェアな戦いではないということです。たとえば多国籍企業が経済のグローバリゼーションを進める中で、最もアンフェアなのが石油の価格です。異常に安くさせられています。その石油の価格がなかったら、地球の裏側から大豆を運んできて、近所で作る大豆より安い、ということはありません。また国内で車を使って運んだ場合にはガソリンには税金がものすごくかかります。しかし、国境を越える輸送の場合には一切税金がかからないことになっています。よその国から運ぶ際、輸送費には税金は一切かかりません。国内ではかかります。それはアンフェアな戦いです。その中ではアンフェアな者が勝つに決まっています。そういう構図を作っておいて競争させても、やはり駄目です。フェアな構図を作った上で競争という形に持っていかないと、われわれの考えている良い方向はどんどん歪んでいきます。

秋元 NGOと公共性についてひとつ。NGOの多くは、私的な財団や個人、企業などからいろいろ助成金を受けています。その場合、あるNGOがどんなに崇高な活動目標を掲げていても、直接のアカウンタビリティは資金提供をしている団体や個人に対して持っていることに注意が必要です。また、翌年の資金を確保するためには資金提供者の意向に沿った活動をせざるを得ない。資金提供者がNGOにしてほしい活動と、NGOが必要だと感じ、やりたいと思う活動とのずれにどう対処するのかという問題を、NGOはいつも抱えています。それらを念頭に置いてNGOを考えるべきだと思います。

小林 今日の問題提起は国内での問題関心を国際的に展開させたらどうか、というものですが、二、三人のレスポンスには非常に共通性があるな、と感じました。NPOの資金源の問題についても、国内ではNGO、NPOが注目されているけれども、NPOの活動には非常にバラエティがあって、活動実態は問われています。

また、コミュニタリアンの観点からはローカルなコミュニティも重要です。今日の「公」と「公共」、より詳しくは「公」と「私」の間に「共」があり、「公」と「共」を媒介するものとして「公共」があります。「私」と「共」を媒介するものを私は「私共」と言っており、NGOは「私共」に近い。公共哲学では公共だけではなく私共も大事という観点から議論しています。援助の問題ですが、国内においてもNGO、NPO側の問題はどうかと言われます。それが国際問題としてはさらに加重される問題なのか、と感じました。

最後に公正性の問題ですが、ジャスティスとフェアネスの確立をどうするかは公共哲学の最大の課題のひとつです。それを国際問題の規模で考えるのはこれからの課題です。

勝間 経済合理主義的にことが動くのではなく、パワーのギャップのために声を出せない人たちがいます。国連機関であれ、NGOであれ、声の出せない

人に対して、エンパワーメント、キャパシティ・ビルディングを行うと同時に、政府や企業に対するチェック機能をもつことが役割ではないかと思います。

■第3ラウンド：持続可能な福祉社会の創造と援助

司会 それでは、第3ラウンドに入ります。まずNGO、開発援助、持続可能な福祉社会についての問題提起を、広井先生からお願いします。

持続可能な福祉社会から読み解く「開発」

広井 持続可能な福祉社会というテーマで問題提起をしたいと思います。私のお話は（1）地球社会についての全体的な理論の枠組みの後退、（2）「援助」の意味、（3）「グローバル定常型社会／グローバル福祉社会」の可能性・必要性、という3つのテーマについてです。

まず（1）ですが、今日の話の基本にあるのは、全体として、地球がこれからどの方向に向かうのかということですね。その全体像が見えていないことが根本にある。地球上で起こっていることの全体像をどう理解するかについて、1970年代から80年代初め頃までには、2つの立場の基本的対立があったと思います。ひとつ（A）は近代化論ないし新古典派的ビジョンで、地球上のすべての地域が農業から工業、ポスト工業化社会と段階的に発展していくという見方です。もうひとつ（B）はマルキシズムに代表されるような、存在しているのはむしろ「低開発」under-developmentであるという従属理論などの見方です。この頃は、こうした問題が「南北問題」、「第三世界」といったキーワードとともに活発に論じられていました。

ところがその後、1980年後半から2つの決定的変化がありました。社会主義の退潮と、地球環境問題が大きく浮上したことです。これらを通じ、対抗勢力であったBが大きく後退してAが圧倒的優位になりました。その結果、分配問題が大きく後退していったように思えます。つまりオルタナティブなモデルあるいは理論が弱体化して、たしかに個別には人間開発論、世界システム論、

レギュレーション、内発的發展論など様々な議論があるものの、Aに対抗するだけの力をもった理論が存在していない。これが現状だと思います。

次に(2)の援助の意味です。私は基本的なところで、援助ということの必要性が確認されるべきである点は十分おさえるべきですが、より根本的な認識として、途上国が先進国を必要としているのではなく、むしろ逆に先進国が途上国を必要としているという基本構造があると思います。これは第1ステップとしては自然資源ないし原料の提供元として、第2ステップとしては製品ないし商品の輸出先として、先進国が途上国をシステムの中に巻き込んでいったという歴史的な構造があげられます。第1ステップは先進国における工業化ないし資源集約型経済の展開に、第2ステップは先進国の後期工業化段階の生産過剰に対応しているともいえます。

以上の話は、福祉分野あるいは「ケア」というテーマにおける「援助」と「自立」という話題と意外にも似たところがあります。それは、援助ないしケアする側が、実は援助ないしケアされる側を必要としているという場合がしばしば存在する、ということです。

結局、国際レベルにおける先進国と途上国の関係は、そもそも援助する—されるという一方的な関係ではとらえられないと考えます。同時にまた、個別の援助と並んで、いわばシステムとしての対応が今後重要になっていくのではないかと思います。これは、ちょうど個別の救貧施策がやがて社会保障あるいは福祉国家というシステムに展開していったことと似ています。このように考えていくと、COEのテーマでもあります「地球レベルの再分配」ないし「グローバル福祉国家」という話題につながっていきます。

最後に(3)について述べます。将来像の視点として、ひとつにはグローバル定常型社会及びグローバル福祉社会が挙げられます。前者の定常型社会に関しては21世紀後半が重要で、世界人口が定常化するとともに、少なくとも先進国は一定の域内で自給的に完結していけるような社会モデルを実現する必要があります。先進国は経済発展の過程で途上国を巻き込んできましたが、

自給的な定常型社会となる必要があります。

その結果として地球全体がどうなるかは大きく3つあると思います。①世界的分業（&再分配）モデル、②小地域自給モデル、③重層的分業-非分業（&再分配）モデルであり、現時点で私が考えるのは③のモデルの可能性です。つまり、市場経済のシステムの中に入ってくる諸地域の中では、一定の分業や再分配が行われる一方、そうしたシステムの外部にとどまる地域、たとえば自給的な農業社会にとどまるような地域の存在も積極的に認められる、といった姿です。いずれにしても、こうした大きな枠組みでこれからの地球社会のゆくえについて考えることが重要だと思います。

司会 ありがとうございます。今の問題提起を受けてどうですか。

小林 経済学、開発経済学、これらに広井さんは別のビジョンを出そうといわれましたが、もう少し経済学の現状を踏まえ、説明いただきたいです。

広井 市場経済が世界全域に広がるという考え方は、ある特定の見方ないし価値判断に立ったものです。先ほどフェア、アンフェアという話があって、最近、価格体系がフェアでないから、フェアなものに戻すという、フェアトレードの議論がありますが、その場合のフェア、アンフェアという基準はそもそも何をもっていうのか。従属理論の系譜において先進国と途上国間の不等価交換論というのがありましたが、これとの関係はどうなのか。価格体系を直すのは市場経済のある意味で微修正ですが、一国レベルを超えた所得再分配という方法もあり、これらを総合的にどう考えていくのか。また、そもそもこうした市場経済の枠組みの外部に位置する地域についてどう考えていくのか。これらをトータルに視野に入れて構想を考えていく必要があります。

小林 「低開発の開発」という従属理論の論理として、田中優さんの話をとら

えるのか、また違うのか。また、先進国は定常化に向かうという話ですが、途上国はどうなりますか。

広井 もし途上国自身が農業から工業へ行くのを選びとった場合、それを先進国が止めることはできませんが、農業を基盤としたいとする国や地域もあります。それぞれの地域の自己決定がひとつあります。また、できるだけ小地域で完結できるような姿を作っていくのも考えられます。

田中 (優) 従属理論ですが、実態的に見てそのようなことが起こっているな、と思います。これに対して後発者の利益があると思います。これを生かして先進国の真似をしないことが優れた仕組みと思います。何が途上国に必要かという、エネルギーと食物が必要なので、それを進めるほうが工業化よりいい。

また、定常化社会は本当に実現するのでしょうか。途上国は社会保障がないので子どもが増えています。これが止まることはありえないと思います。しかし、少子高齢化の国もあるので、子どもが生まれないことはありますが、予見できることではなく、定常化には要件が必要ではないでしょうか。

広井 地球上のどの地域も農業から工業、ポスト工業化へと単線的に発展していくことを想定して考えるのか、そうでないのか、皆さんはどう思われますか。

田中 (優) 僕自身は複線を考えています。エネルギーも日本とは異なり世界は自然エネルギーを使っています。この特徴はローテクなので、工業化社会とは違います。人間がそもそもローテクなので、戻っていくとしたら、脱工業化もありえます。先進国は今や途上国の資源を求めているので、別の意味で脱工業化、後発者の利益がありうるなと思います。

小林 広井さんのプレゼンがおもしろいのは持続可能な福祉社会に、開発援助

が入っているということですね。私のイメージとしては、福祉国家がかつて展開したような社会保障のグローバルな展開として、開発援助が位置づけられるというものです。具体的なこれ以上の展開が可能になるのか聞きたいと思いません。

広井 地球規模の福祉国家、世界政府という議論があるわけですが、同時並行的に、リージョナル・レベルの再分配を作ることも重要で、重層的な分業と再分配のシステムになるのではないのでしょうか。

小林 私は世界的な統合の展開はありえると言っただけですが、今の国際機構がやっていることにどういうことが考えられるのか、教えてほしいと思います。

勝間 国際福祉社会を進めて行く上で、政府が中心となって様々な機関が役割を担っていますが、企業や市民社会からの協力もあります。最近では、世界エイズ・結核・マラリア対策基金のように政府や NGO の代表がマネジメントに参加する新しい国際機構もあります。トービン税のような財源の形は大変新しい発想で、今後も検討していく必要があると思います。

■フロアとのディスカッション

司会 さて、これからの時間はフロアの皆様も交えて質疑応答に移りたいと思います。効率よくいきたいので、ご質問・ご意見をまとめて伺います。どうぞ。

フロア 高橋教授にうかがいたい。ミャンマーの F1、農業は軍政が奨励しているのでしょうか。それは国策で防ぐことができますでしょうか。また、勝間さんのお話で特定の地域で男女格差のある教育は、その土地の人々が求めているのでしょうか。または先進国が学ばせているのではないのでしょうか。最後に開発援助が、公共福祉も含めて経済でしかないのか。経済ではない援助のあ

り方はないのでしょうか。また、それを検討するところがあるのでしょうか。

フロア コメントですが、ODAの話をしていると、モノの話にどうしてもなってしまう。モノではなくシステムについての提案をやってみたらどうか。先ほどフェアな競争の話がありましたが、今の選挙を見てもフェアではない。

フロア 今日の議論で政策提言として2つ方向性が見えてきたと思います。ひとつは田中優さんの資源価格の下落が問題であるとの視点です。資源価格をより高める方向が必要であると思います。しかし、下落がODAのせいというのは、どうでしょうか。下落に歯止めをかけるにはたとえば資源エネルギー課税に国際的な基準を設けて、税収についてはそれぞれの国の自立に使うほうが、ODAをやめるという提言よりはいいと思いました。もうひとつは田中優さんの報告の中から、援助は一時的なものという認識をいただきました。田中聡志さんの報告にもありましたが、柔軟性・即応性・地域密着性という観点が、アドホックな援助には大変重要なキーワードになります。このためには、国だけではなくNGOが活躍しなくてはならず、この点でNGOと開発援助という2つのキーワードが結びつくのではないのでしょうか。

フロア 国際援助の問題を考える時、国際援助の専門家だけで考えては駄目だろうと思います。私たち自身は誰なのか考えるのが大事で、国内で新しい仕組みができることと、新しい援助の仕組みができるのは正しくパラレルと思います。よって、各方面の人が入り、共に話すことが大事です。定常化社会も、私自身がどういう社会をめざすのかという問題をパラレルに話すべきだと思います。

フロア 発展などの言葉を使う場合は、その意味の共有が大事です。将来の社会が右肩上がりになるという時の縦軸は、きっと発展の具体的な指標と思いま

すが、誰も指摘しなかったことは問題がありはしませんか。もっと価値観の違いの縦軸はありえると思います。それを、豊かな社会であると表現するようなものに変えていけば、いくらでも右肩上がりという形は考えられると思います。

フロア 先進国は良いことをやる前に、悪いことを反省するべきだと思います。日本は、外国や世界銀行がやっていることを良いと思ってやっていることが多いのです。アフリカが30年駄目だったのは、政策をころころ変えたためです。環境破壊ではアメリカ人とインド人では不均等であるのに、途上国にばかり言うのは間違っています。また、定常化も2050年くらいにはできるのではないかとにかく平等な社会にならなくては駄目だと思います。

司会 多くのご質問・ご意見がありました。パネリストの方で答えていただける方、いらっしゃいますか。

高橋 F1は軍政も積極的だが、中国からもインドからも来ています。北と南と分けましたが、後発開発途上国の援助は雁行形態だと思います。南北に分けてもいい。

小林 いろいろご指摘ありがとうございます。公共哲学の観点の一番の基礎は自己ですが、価値観や福祉を幸福という観点から考え直そうということや、経済と政治、社会との関わりを公共哲学の観点から考え直すことを議論しています。またシステムについても、政治との関わりを考えなくてはなりません、世界機構へのプロセスとしてどのようなものがあるか、議論を続けたいと思います。

田中（優） 経済でない援助の可能性ですが、途上国の7割は非貨幣経済です。実は貨幣に頼る経済の部分は少量です。非貨幣経済を貨幣経済に変えることが

経済的に見ると GDP を拡大し経済的メリットになっている。これに目をつけているのが現在のグローバリゼーションのやり方ではないでしょうか。別の経済のあり方を進める援助は当然ありえます。選挙の制度ですが、国際金融機関の IMF、世界銀行は、国連のように一国一票ではありません。それらの仕組みがおかしいのは考えていくべきです。また ODA が資源価格を下落させたことについて。現状では資源価格は国際的に統一されています。また、世銀の考えに他の国が乗っていたという考えですが、その通りで、それが問題で、自分で考えることが日本には必要だと思います。

勝間 特定地域の女子教育の遅れの原因としては慣習、児童労働などがあります。実際私たちが特定の価値観を押し付けることはありません。しかし、教育への反発はあり、伝統主義と近代的なものとの葛藤があり、それが女子教育に影響してしまいます。また、経済援助以外の援助ですが、1990年代には乳児死亡率を下げるという感染症対策などありましたが、2000年、国連ミレニアム宣言として出されたのは人間開発への援助であり、それが進めば経済以外の援助が増大する可能性があるのではないのでしょうか。

司会 パネリストの方に最後のひとこととと思っていましたが、その時間をカットしてディスカッションをつづけたい。

フロア 「定常型社会」という言い方は、心情としてよくわかる。同時に経験的にみて、インドは内向きの工業化をしたため、東アジアと比べてインドは経済成長が遅れた。一方、東アジア等では貧困層が著しく減った。この相関をどうみるか。この違いは動かしがたい事実で、どう理論づけるか。センの議論をインドの研究者で不適切という人はいないが、定常型社会という場合、そこは非常に大きな難点ではないか。また、環境や人口も難点だ。教育が必要となると、人口増加率が減る傾向がある。

フロア 田中優さんにお聞きしたい。援助にも公共性にも多様な意見が混在していると思いますが、資金の厳しいこれらの活動にコンセンサスを得るためにどのようなことをしていますか。また、田中聡志さんにお聞きしたいのですが、政府の重要性を指摘していると思いますが、優さんのクリティカルな発言に対して政府の立場として回答をためらわれた。その理由とどうすればもっと率直に話ができるか、お聞きしたいのですが。

フロア エネルギーについて。現代の風力、火力発電はハイテクの権化ではないか。大量生産、大量消費の社会に支えられている技術では。また全面的に工業化すると農業がなくなってしまうので、最終的にはローカルに循環型社会でいくしかないと思います。

フロア 田中優さんに質問ですが、ODA のカットや債務放棄でどのようなことが起こりますか。また高橋先生に、適していない米を東南アジアで作るようになったのはどういう背景があるのか、もう少しお聞きしたい。

フロア 広井先生の問題提起ですが、スコープの問題で、福祉を考える社会モデルと経済の循環を考える経済モデルを同一地域スコープで考えなくてはならないのでしょうか。また、国際社会があって、グローバル福祉社会と言われる時に、福祉、ケアのグローバル・スタンダードとして言われていることと、ローカル・スタンダードが違うということを議論していただきたいと思います。

フロア 田中優さんの指摘は説得力があると思いますが、問題点を改善するため、どういった活動をしているのでしょうか。また、ODA の現状を見て、リサイクルはこれからどうなっていくのか、教えていただきたいと思います。

フロア 勝間先生にお聞きしたい。女子教育の有効性について、女子への初期教育が男子の就職率を高めるという報告がありましたが、戦前日本の良妻賢母主義と類似するような気がしました。基本的にその国が考えた教育プランを支援するということでしたが、それは現在の女子教育では差別的と思えるものを含んでいた場合、抑制はないか、疑問に思いました。国民国家の観点とグローバルゼーションの教育の観点がどうせめぎ合っているのかお聞きしたい。

司会 ありがとうございます。それぞれの方、質問に関してコメントをお願いします。

田中 (優) 時間がないので端折りながらいきます。経済成長と貧困現象の相関関係は現実にあるのではないかと思います。また、自然エネルギーについて、太陽光発電、風車はハイテクの権化ではないか、ということですが、太陽光は半導体部分はハイテクですが、強化ガラスがほとんどなのでハイテクなのか疑問と思います。風車も発電用はハイテクですが、揚水やミルのためのローテク風車もあり、どちらかというとなローテクが多いと思います。また、債務を放棄するとどうなるか、ですが、私は貸した者が責任をとるべきだと思います。またこれから NGO はどのような政策をとっていくべきか、どう政府に働きかけるべきか、ですが、私は、運動は縦横斜めだと思います。自分たちでやってみせるような斜めの部分が非常に日本に欠けているのではないかと、思います。

広井 国際協力の話と日本社会をどうするかはパラレルというご意見には共鳴しました。国際協力・外交の専門家と、内政の専門家は概してタテワリですが、両者が協力して議論することが大事であると思います。また、定常型社会については3つくらいの意味を考えています。ひとつめは物質・エネルギーの消費が一定になる社会、2つめは貨幣経済が定常化する社会、3つめは変化しないものにも価値をおける社会です。また、消費拡大の欲望は全世界的なものでは

ないか、という質問ですが、私自身は農業を中心とする社会に留まろうとする地域もなくはないと思っていますし、逆にヨーロッパなどでは既にある種の定常型社会になっていると思います。あと、福祉のグローバル・スタンダードとローカル・スタンダードのずれ、という話がありましたが、確かにそれは存在して、私自身は究極的には福祉のスタンダードはローカルなものであると考えていますが、そのあたりも今後大きな議論になると思います。

勝間 最後に質問された方へのお答えですが、私はアフガニスタンの教育者たちの主体性を重視するといいましたが、それは何も口出ししないということではありません。差別をしないという国際条約などにその政府がサインして認めているので、それを前提として交渉します。よって、主体性は重視しますが、押し付けない程度に口を出します。また、成長と厚生で議論がありました。これは日本のODAとの因果関係があるかわかりませんが、外から介入する場合には現地の政府とやりあわなくてはならないし、そのチェック・アンド・バランスのためには、途上国の市民社会を育成していかなくてはなりません。

田中（聡） 環境省としてコメントするのは難しいと申し上げましたが、援助政策のあり方そのものについてわれわれはあまり仕事していないので、そういう意味で口を出すのは難しいと申し上げたのであって、しかるべき外務省などと話すのは大事であると思います。また、今の経済状態が環境面からみるとあまり続かないというのは皆が思うことなので、別の発展形態が必要という議論はしており、後発の利益についても各国で話をしています。しかしハイレベルでの会話がないと、難しいと思います。地球環境問題は、国境をわきまえていないので、各国で協力して、有効なシステムを作ろうとすると、国連に乗っかっていかざるとえないのですが、一方で市民社会や企業でも様々な取り組みが始まっていくと思います。その場合、皆が仕組み作りのような段階から関与していかないと、置いてきぼりになると思います。

高橋 米についてですが、植民地の中でビルマ・デルタはイギリス海峡植民地の農場として、米を作るように仕向けられたという事情があり、米はこの地域では初めからグローバルなものでした。アジアでは1970年代に緑の革命があり、灌漑や肥料が大量に必要となりました。米作には排水がよく日照条件が良いところのほうが条件が良くなりました。今一番問題になっているのは、工業部門との水、土地の取り合いで農業が負ける状態ということです。そうすると、中国などでは食料が不足するというような見通しがあります。また緑の革命が1970年代にあって米の相対価格が下がってあまり作らなくなってしまいました。よって、これから食料は不足する可能性があります。さきほど農業だけでやっていく可能性について出しましたが、なかなかうまくいかないと思います。ただ、国際経済の中で、相対価格、生産性がという条件が変化すると、農業で生きていく可能性はあると思います。

司会 ありがとうございます。最後は米、食料の問題でしたが、これはまたぜひ次の機会に話を深めていきたいと思います。今日はいろいろなご意見をいただきました。パネリストの皆さんに大きな拍手をお願いします。

それでは、閉会の挨拶を雨宮先生にお願いいたします。

雨宮昭彦 (千葉大学法経学部教授) 閉会の言葉を述べさせていただきます。NGO (非政府組織) や NPO (非営利機関) のような新しい社会運動の重要性が、そこには多様なニュアンスがありますが、今回、持続可能な福祉社会に関わる公共研究と関連して、改めて強調されました。単なる NGO の一面的な賛美には終わらない、その可能性と限界、長所と問題点をも含めて、生産的で発展性のある論点がたくさん出てきました。また、最終的には定常化を志向したある適切な成長は、公共圏の形成と密接に関連した教育やコミュニケーション能力の向上をも通じて、過度な (持続不可能な) 成長を抑制するのではないかと示唆もいただきました。グローバル化する社会をそうした適切な方向に導

いていく上で、現地に密着し機動性があり情報収集能力と政策提案能力のある NGO の役割は今後ますます重要になっていくことが確認されました。

その確認を踏まえて、今後の展望を描く上で、フランスの NGO、ATTAC の方向性は一つのヒントを与えているように思われます。反グローバリゼーション運動を展開する ATTAC の特質は、思うに、第一に、「ルモンド・ディプロマティーク」という権威あるリベラル派のマス・メディアが関与していること、第二に、労働組合や農民団体など伝統的な市場の上に立脚する利益団体が一つの母胎をなしている点です。NGO・NPO という新しい社会運動と労働組合等やマス・メディアとの連携は、最近のイラク戦争をめぐる報道のあり方を考慮すると、また資本主義市場とそれに立脚する社会が主要な流れを構成し続けている限りで、恐らく、一つの重要なポイントになっていくのではないかと考えられます。そうした連携を踏まえて、今後、NGO と政府や国際機関との協力・協調、すなわちグローバル時代の新しいコーポラティズムが展望されてくるのではないのでしょうか。

こうした国際的な NGO の活動との関連でグローバル経済に関する新たな構想も注目されます。ドイツ SPD の政治家オスカー・ラフォンテーヌは、NATO のユーゴ空爆直前 1999 年 3 月に、SPD 党首と大蔵大臣を辞任しましたが、その辞任の主要な原因の一つは、当時、破竹の勢いで進行するグローバリゼーションのさなかにターゲット・ゾーン（為替の目標相場圏）とトービン税を主張し、世界の経済界とマス・メディアから袋叩きにあったことにありました。

しかし、今日、ターゲット・ゾーンは既に事実上の存在が繰り返し指摘されていますし、トービン税は、持続可能なグローバル経済のもはや不可欠な論点の位置にまで昇格していることが今日のシンポジウムでも確認されました。先日の日本経済新聞に元欧州開発銀行総裁のジャック・アタリが登場しましたが、アタリは早くから、ターゲット・ゾーンと共に、当時の新自由主義正統派の主張とは対立して、欧州の社会政策の重要性を主張してきました。この国家を超

えたヨーロッパやアジアのような広域的な社会保障の課題は、トービン税と同様に、持続可能な統合社会の主要な論点の位置に昇格しています。こうした変化には、様々な要因があると考えられますが、この間のグローバルな、あるいはミニグローバルな市民社会を発展させようとする NGO など新しい社会運動の役割も看過できません。なお来年は、広井さんのイニシアティヴにより中国と韓国の方々をお招きしてアジアの社会保障に関するシンポジウムも予定されていることをここでご報告しておきたいと思います。

ところで、楽屋裏の話を少しさせて下さい。本日のシンポジウムの最初の構想は、秋元英一さんの研究室にいつも貼られていた娘さんの由紀さんの NGO 活動に関するチラシでした。我々の COE と国際的な NGO との連携という問題意識は、この COE が始まった当初からもっていました。それは非常に重要なテーマではあるが、具体化していくのが非常に困難なテーマでもあったと思います。秋元さんの研究室に貼られていたチラシからこのシンポジウムに至る最初の着想を得たことを告白し、秋元さんに感謝したいと思います。しかし何よりも由紀さんに深く感謝いたします。由紀さんは、今回のシンポジウムの具体的な出発点を与えてくださっただけでなく、その後の頻繁なメールでのやり取りを通じて構想の発展に積極的に関わり、惜しみない援助を与えて下さいました。

最後に、last but not least という意味で、感謝の言葉を述べさせて下さい。シーズという言葉が最近広井さんが使われていましたが、この秋元研究室で生まれたシーズを、今日のこのように充実した大きな樹木へと育て上げたのは COE フェローの上村雄彦さんであります。最初はささやかな研究会のつもりで出発した構想をここまでのスケールの大きなシンポジウムへと短時間のうちに発展させ実現して下さった上村さんに、また上村さんの下で一体となってこのシンポジウムを準備して下さった千葉大学大学院社会文化科学研究科公共研究センター・スタッフの皆さんに感謝したいと思います。公共研究センターは、10月に発足してからシンポジウムや研究会の開催、紀要『公共研究』の

準備やメールマガジンの刊行などを通じて、COEを担いうる機関としての力量を示しつつあります。また、小林正弥さんはこの企画がまさに上村さんの独壇場であるとして、構想の具体化に向けた最初の方向付けを与えて下さいました。

上村さんや、柳澤悠さん、倉阪秀史さんの呼びかけに快く応じて、ご報告とパネルへの参加をお引き受け下さった高橋昭雄さん、勝間靖さん、田中聡志さん、田中優さんに深甚なる感謝の気持ちを表したいと思います。また栗田禎子さんは、今回は司会とコーディネーターをお引き受け下さいましたが、来年度は、栗田さんと柳澤さんによってアジアとイスラムをめぐるシンポジウムの構想が進んでおりますことを、ここにご報告申し上げたいと思います。

最後の最後になりましたが、まさに師走の誠に多忙ななかを千葉大学のこの会場までわざわざ足をお運び下さり、このシンポジウムに参加して下さいました皆さん、どうもありがとうございます。どうか今後とも私ども21世紀COE「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」をご支援下さいますよう、お願い申し上げます。以上、簡単ですが閉会の挨拶とさせていただきます。

■本シンポジウムは、2004年12月28日、千葉大学大学院社会文化科学研究科2Fマルチメディア会議室で開催された。なお、シンポジウムの終了後、アーティストのKatsuraさんのフルート演奏がなされた。